

環境・農水常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成27年11月10日（火）～12日（木）

2 調査の概要

11月10日（火）

（1）北海道議会（北海道札幌市）

全国的に野生鳥獣による農林業被害が社会問題化している中、北海道でもエゾシカの個体数の急激な増加に伴う農林漁業の被害や自然生態系への影響が深刻化している。そのため、北海道では捕獲対策の強化による個体数管理を進められるとともに、捕獲したエゾシカを食肉として活用促進するため、安全確保対策の強化や様々な消費拡大策を展開されており、本県における鳥獣対策の推進にかかる施策の参考とするため、調査を行った。



11月11日（水）

（2）南幌町役場（北海道空知郡南幌町）

南幌町は、「資源循環型のライフスタイルを育む環境づくり」を基本計画の施策のひとつに掲げ、農業からの副産物である稲わらなどのバイオマス資源を有効活用し、化石燃料に代わる新エネルギーとして導入することで、二酸化炭素の削減と地域循環型社会の形成を目指されている。また、平成23年3月になんぼろ温泉ハート&ハートに、稲わらペレットを燃料とするペレットボイラーを導入され、地域循環システムの構築に取り組まれてきた。については、本県における低炭素社会実現のための参考とするため、これらの施策について調査を行った。



(3) ウトナイ湖野生鳥獣保護センター（北海道苫小牧市）

センターは、環境省が全国で初めての野生鳥獣共生環境整備事業として建設し、環境省と苫小牧市が協働運営する施設である。センターは、「国指定ウトナイ湖鳥獣保護区」の適正な管理と自然教育を行うために設置された施設で、ビジターセンター的機能を有し、自然環境や野生鳥獣について、展示、解説や情報提供などを行うほか、野生鳥獣との適正なふれあい方や自然保護思想の普及啓発、自然環境についての教育、学習などを行っている。については、本県の今後の野生鳥獣との共生の参考とするため、センター建設による効果や課題について調査を行った。



(4) 北海道担い手育成支援センター（北海道札幌市）

センターは、21世紀の北海道農業を担う若者を育成・確保するための総合窓口として、北海道・市町村を始め農業関係機関・団体によって設立され、各市町村の窓口や関係機関・団体と連携を図りながら運営されている。センターでは、北海道で新たに農業を始めたいと考える方の様々な相談に専任の相談員が対応するほか、農村での研修や体験実習の紹介、研修に必要な資金の貸付けなど、北海道で就農を志す方への総合的な支援を行っている。については、本県の今後の農業の担い手育成、確保の参考とするため、センター設立による効果や課題について調査を行った。



11月12日（木）

(5) 北広島市下水処理センター（北海道北広島市）

北広島市は下水処理センター内に生ごみのバイオガス化処理施設を設置し、平成23年から運転されている。生ごみを下水汚泥と混合して、微生物の力で発酵・分解させるもので、発生した

バイオガスは燃料として、残りかすは緑化や農業用の肥料として再利用され、一部は家庭菜園用として市民に廉価で販売されている。この取り組みにより生ごみの量が減ることで、ごみ埋め立て地の延命につながっている。については、本県の資源循環型社会の構築にかかる参考とするため、当該施設設置による効果や課題について調査を行った。

